

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1 一般管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	一般管理費
		目	01	一般管理費
基本 施策	99 対象外	細目	102	一般管理経費
		細々目	01	一般管理経費
行革大綱の重点事項番号		6		
担当部課	コード 010100 名称 企画総務部総務課	担当者 氏名 東 浩一	連絡先 22 - 9601 (内線) 2310	

### 事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	経常的な事務及び管理	※対象件数
成果(どうする)	行政運営に最低限必要な対応が図られる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市行政組織規則	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	H21 ・行政組織の運営及び管理 ・行政手続 ・訴訟、調停等 ・自衛官の募集 ・配置分合及び境界変更 ・所管に係る支所との総合調整	
社会情勢の変化等	行政の透明性確保の一環として、行政手続法の対応が必要である。	

#### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

#### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
自衛官募集の広報掲載	件		目標	3	目標	3
			実績	3	実績	2
配置分合及び境界変更	件		目標	1	目標	1
			実績	3	実績	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
自衛官応募人数	募集広報の効果を確認する		人	目標	15	目標	15
				実績	14	実績	19
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	30,372		30,182		31,810		31,810	
A の財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	300		300					
一般財源	30,072		29,882		31,810		31,810	
事業投入人件費 (B)	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600
フルコスト(A)+(B)	33,972		33,782		35,410		35,410	

### 事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

#### 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	支払い内容を見直し、行政需要に応じて廃止や新規対応を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 平成22年度予算編成に伴い、必要性の低い図書の新規購入を停止した。

### 今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤岡 淳次
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 法令の基づく業務や事務事業に係る役員費などの経常費用であり、現状のまま事業を継続することが必要である。
現時点における課題、その他	電話料や郵送料の通信運搬費が当該予算の大半を占めているが、電話で用件が済むものは電話で、郵送については市内特別割引制度の活用を図る必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	文書所管課から、庁内各所属に対して、郵送に係る各種割引制度の周知を行い、郵送経費の削減を図る。